

**2021年度
低炭素社会実行計画
(カーボンニュートラル行動計画)
評価・検証結果及び今後の課題等
〈概要資料〉**

令和4年 5月23日

経済産業省 産業技術環境局
環境省 地球環境局

低炭素社会実行計画（カーボンニュートラル行動計画）の評価・検証の実施

- 2021年10月に閣議決定された「地球温暖化対策計画」では、「産業界における対策の中心的役割として引き続き事業者による自主的取組を進める」こととしており、政府は「各業種により策定された低炭素社会実行計画及び2030年に向けた低炭素社会実行計画に基づいて実施する取組について、関係審議会等による厳格かつ定期的な評価・検証及び低炭素社会実行計画の進め方の検討を実施する」としている。
- 経済産業省所管41業種については、産業構造審議会産業技術環境分科会地球環境小委員会の7つの業種別WG、環境省所管3業種については、中央環境審議会地球環境部会低炭素社会実行計画フォローアップ専門委員会において評価・検証を実施。なお産構審と中環審相互に2名程度の委員が参加。
- 各WG及び専門委員会でのフォローアップ結果は、「産業構造審議会地球環境小委員会・中央環境審議会低炭素社会実行計画フォローアップ専門委員会合同会議」に報告するとともに、低炭素社会実行計画（カーボンニュートラル行動計画）の評価・検証の結果及び今後の課題等を整理することとしている。

2021年度評価・検証のスケジュール

資源・エネルギーWG【座長：秋元 圭吾 地球環境産業技術研究機構システム研究グループリーダー】	2021年 12月 6日
製紙・板硝子・セメント等WG【座長：秋元 孝之 芝浦工業大学建築学部建築学科教授】	2021年 12月15日
電子・電機・産業機械等WG【座長：秋元 圭吾 地球環境産業技術研究機構システム研究グループリーダー】	2021年 12月22日
化学・非鉄金属WG【座長：松方 正彦 早稲田大学理工学術院先進理工学研究科応用化学専攻教授】	2022年 1月11日
流通・サービスWG【座長：鶴崎 敬大 住環境計画研究所研究所長】	2022年 1月20日
自動車・自動車部品・自動車車体WG【座長：伊坪 徳宏 東京都市大学環境学部教授】	2022年 2月10日
低炭素社会実行計画フォローアップ専門委員会【委員長：大塚 直 早稲田大学大学院法務研究科教授】	2022年 2月28日
鉄鋼WG【座長：佐々木 宏一 一般財団法人日本エネルギー経済研究所研究主幹】	2022年 3月 4日
地球環境小委員会・低炭素社会フォローアップ専門委員会 合同会議	2022年 5月23日
地球環境小委員会【座長：大橋 弘 東京大学副学長】	2022年 5月25日

WGにおける主な指摘等

◇ 国内の事業活動における排出削減

委員のコメント

- 目標の水準に達している業界は、目標見直しを検討して欲しい。
- 今後の社会の変化を織り込んで、目標値を再検討してはどうか。
- 現状は原単位目標等が混在しているが、2030年度目標は総量目標に移行していくことを検討して欲しい。
- 基準年度も2013年度に統一できないか。
- 業界の省エネ等の取組をCO2換算して定量的に示せないか検討して欲しい。
- 従来と異なり、カーボンニュートラルを目指す上では、電力排出係数の扱いも検討すべきではないか。

◇ 他部門貢献・海外貢献・革新的技術開発

委員のコメント

- 今後もリストアップ・定量化を継続的に拡大・強化して欲しい。
- 前年からの変更点・変更箇所が分かるように工夫して欲しい。
- Scope3排出量の把握などの取組を進めて欲しい。
- 輸送などのサプライチェーンの中で関係する企業の取組も評価して欲しい。
- 目標未達でも、ライフサイクルで見た場合に削減貢献に寄与していることを示せるように検討して欲しい。
- 省エネ製品への更新を促すために、ライフサイクル評価を活用するなどの情報発信をして欲しい。
- 業界横断での目標設定も含めて展開していく枠組みが必要ではないか。

各業界の進捗状況の概要（削減目標に対する2020年度実績）

- 各業種の2020年度目標・2030年度目標に対する2020年度実績の進捗状況は以下のとおり。経済産業省及び環境省所管44業種のうち、34業種が2020年度目標を達成したが、残る業種は新型コロナウイルス蔓延による影響などによって目標に達しなかった。2030年度に向けて、既に16業種が目標水準を上回っているが、そのうち一部の業種は新型コロナウイルスの蔓延による景気や生産活動の停滞が主因と報告された。

目標達成に向けた進捗状況

経済産業省41業種＋環境省3業種	2020年度目標	2030年度目標
2020年度実績が目標水準を上回る	34業種	16業種
基準年度比/BAU比で削減しているが、2020年度実績において目標水準には至っていない	7業種	23業種
2020年度実績が基準年度比/BAU比で増加しており、目標水準には至っていない	1業種	2業種
データ未集計等	2業種	3業種

各業界の進捗状況の概要（目標深掘りの状況）

- 経済産業省及び環境省所管44業種のうち、2020年度実績のフォローアップ時点で前回の進捗点検時から2030年度目標見直しの報告があった業種は以下の13業種であった。
- 残る31業種中、30業種からは2030年度目標の見直しについて検討中との報告があった。

各業界の目標深掘りの状況

業種	目標指標	2030年度目標の見直し
日本鉄鋼連盟	CO ₂ 排出量	旧) BAU比▲900万t-CO ₂ 新) 2013年度比▲30%
電機・電子温暖化対策連絡会	エネルギー原単位改善率	旧) 2012年度比▲33.33% 新) 2020年度比▲9.56%
日本自動車部品工業会	旧) CO ₂ 原単位 新) CO₂排出量	旧) 2007年度比▲20% 新) 2007年度比▲28.6%
石灰製造工業会	CO ₂ 排出量	旧) BAU比▲27万t-CO ₂ 新) 2013年度比▲29%
日本ゴム工業会	旧) CO ₂ 排出原単位 新) CO₂排出量	旧) 2005年度比▲21% 新) 2013年度比▲46%
日本染色協会	CO ₂ 排出量	旧) 1990年度▲80% 新) 2013年度比▲38%
日本アルミニウム協会	エネルギー原単位	旧) BAU比▲1/2GJ 新) 2005年度比▲1.2GJ

各業界の進捗状況の概要（目標深掘りの状況）

各業界の目標深掘りの状況（続き）

業種	目標指標	2030年目標の見直し
日本ガラスびん協会	CO ₂ 排出量	旧) 2012年度比▲18.4% 新) 2013年度比▲21.3%
石灰石鉱業協会	CO ₂ 排出量	旧) BAU比▲5,900 t-CO ₂ 新) BAU比▲17,000t-CO₂
炭素協会	CO ₂ 原単位	旧) 2010年度比▲5% 新) 2010年度比▲18.2%
日本フランチャイズチェーン協会	旧) エネルギー原単位 新) CO₂排出量	旧) 2013年度比毎年▲1% 新) 2013年度比▲46%
日本百貨店協会	エネルギー原単位	旧) 2013年度比▲15.7% 新) 2013年度比▲26.5%
日本百貨店協会	CO ₂ 排出量	新) 2013年度比▲50%
日本チェーンドラッグストア協会	エネルギー原単位	旧) 2013年度比▲26% 新) 2013年度比▲34.2%

各業界の進捗状況の概要（他部門貢献・海外貢献・革新的技術開発）

- 経済産業省及び環境省所管44業種のうち、取組状況は以下のとおり。
 - 他部門での削減貢献の取組について40業種（前年度から2業種減）がリストアップを実施、そのうち26業種（前年度から2業種減）が定量的に記載
 - 海外での削減貢献の取組について26業種（前年度と同数）がリストアップを実施、そのうち15業種（前年度と同数）が定量的に記載
 - 革新的技術の開発・導入に関する取組について32業種（前年度と同数）がリストアップを実施、そのうち9業種（前年度から3業種増）が定量的に記載

他部門貢献・海外貢献・革新的技術開発

経済産業省41業種＋環境省3業種	取組についてリストアップを実施した業種数	リストアップを実施した業種のうち定量的記載がある業種数
他部門での削減貢献	40業種	27業種
海外での削減貢献	26業種	15業種
革新的技術の開発・導入	32業種	9業種

進捗状況のまとめと今後の課題（各業種に期待されること）（案）

2020年度目標の達成状況

- 経済産業省及び環境省所管の44業種中34業種が、2020年度目標を達成した。達成できなかった業種についても、その多くは新型コロナウイルスの影響で生産活動が縮小したことに起因しており、また、2019年度実績は2020年度目標を上回っていた（ないし2020年度目標近くまで進捗していた）ことから、各業種において目標達成に向けた取組が着実に実施されたと評価できる。
- 目標未達の業種については、未達の原因を踏まえて、早期に2020年度目標の水準に到達することを期待する。

2030年度目標の設定

- 44業種中13業種が、2050年カーボンニュートラル宣言及び新たな政府の2030年度目標を踏まえて、既に2030年度目標の見直しを行い、また、30業種が今後の見直しを表明したことは、大きな進捗と評価できる。
- 今後の見直しを表明した30業種、見直し予定を表明していない1業種についても、新たな目標が早期に設定されることを期待する。

他部門貢献・海外貢献

- 44業種中40業種が他部門での削減に関する報告を行い、そのうち27業種は削減効果を定量的に示している。
- 44業種中26業種がグローバルな排出削減への貢献について報告を行い、そのうち15業種が定量的に海外での削減貢献を試算している。
- これらの取組について、引き続き、リストアップ・定量化がなされることを期待する。

2050年カーボンニュートラルに向けて

- WG委員から2050年カーボンニュートラルの実現に向けた各業種の考え方や検討状況について指摘があった。各業種において、カーボンニュートラルに向けた取組が進むことを期待する。

参考 資源・エネルギー業種の進捗状況の概要（2020年度実績）

	目標						実績				低炭素製品・サービス等による他部門での貢献	海外での削減貢献	革新的技術の開発・導入	
	目標指標	基準年度／BAU	削減目標 上段：2020年目標 下段：2030年目標	目標の設定時期 上段：2020年度 下段：2030年度	2030年目標が達成された際の2013年比排出削減率	今年度の見直し、今後の見直し予定	2020年度実績	進捗率 上段：2020年目標 下段：2030年目標	CO ₂ 排出量 2020年度実績 (万t-CO ₂)	2013年比排出削減率 (注)				
電気事業低炭素社会協議会	CO ₂ 排出量	BAU	▲700万t-CO ₂	2015年7月	排出量目標未記入	○	▲1060万t-CO ₂	151%	32,800.0	▲約34%	リストアップ	リストアップ・ 定量化	リストアップ	
			▲1,100万t-CO ₂	2015年7月				96%						
	CO ₂ 原単位	-	-	2015年7月			0.439kg-CO ₂ /kWh	-						-
			0.37kg-CO ₂ /kWh程度	2015年7月				-						
石油連盟	エネルギー削減量	BAU	▲53万kl（原油換算）	2010年3月	排出量目標未記入	○	▲65.4万kl（原油換算）	123%	3,082.0	▲23.6%	リストアップ・ 定量化	リストアップ	リストアップ	
			▲100万kl（原油換算）	2014年12月				65%						
日本ガス協会	CO ₂ 原単位	1990年度	▲89%	2017年1月	排出量目標未記入	○	▲90%	102%	40.0	▲12% (参考値)	リストアップ・ 定量化	リストアップ・ 定量化	リストアップ・ 定量化	
			▲88%	2017年1月				103%						
日本鋳業協会	CO ₂ 原単位	1990年度	▲15%	2013年4月	▲43.4%	○	▲26.3%	175.4%	320.0	▲18.2%	リストアップ・ 定量化	リストアップ・ 定量化	リストアップ・ 定量化	
			▲26%	2018年9月				101.0%						
石灰石鋳業協会	CO ₂ 排出量	BAU	▲4,400t-CO ₂	2016年9月	▲37.3%	○	▲13,150t-CO ₂	299%	24.4	▲14.1%	リストアップ	リストアップ	リストアップ	
			▲17,000t-CO ₂	2021年9月				77%						
石油鋳業連盟	CO ₂ 排出量	2005年度	▲5%	2016年12月	▲28%	○	▲5.4%	100.0%	21.1（注5）	▲11% (クレジット調整前)	リストアップ	リストアップ・ 定量化	リストアップ	
		2013年度	▲28%	2016年12月				▲16.9%						56.6%
日本LPガス協会	エネルギー消費量	2010年度	▲5%	2015年9月	排出量目標未記入	○	▲7.1%	145.0%	2.34	▲24.6%	リストアップ・ 定量化	-	リストアップ	
			▲9%	2015年9月				74.1%						

注：業界毎に状況が異なるため、排出削減率の単純比較は困難であることに留意。各業界の詳細は、説明資料及び調査票を参照。参考値は、業界からの報告がなかった場合に、各業界提出のフォローアップ調査票より、CO₂排出量（調整後排出係数）の（2020年度－2013年度）／2013年度で算出したもの。

参考 鉄鋼業種の進捗状況の概要（2020年度実績）

	目標						実績				低炭素製品・サービス等 による他部門での貢献	海外での 削減貢献	革新的技術の 開発・導入
	目標指標	基準年度 ／BAU	削減目標 上段：2020年目標 下段：2030年目標	目標の設定時期 上段：2020年度 下段：2030年度	2030年度目標が達 成された際の2013 年比排出削減率	今年度の見直し、 今後の見直し予 定	2020年度実績	進捗率 上段：2020年目 標 下段：2030年目 標	CO ₂ 排出量 2020年度実 績 (万t-CO ₂)	2013年度比 排出量削減率 (注8)			
日本鉄鋼連盟	CO ₂ 排出 量	BAU	▲300万t-CO ₂ +廃プラ実績分*	2015年4月	▲30%	○	▲648万t-CO ₂	216.0%	14,593.0	▲24.9%	リストアップ ・ 定量化	リストアップ ・ 定量化	リストアップ ・ 定量化
		2013	▲30%	2022年3月			▲24.9%	83.0%					

注：業界毎に状況が異なるため、排出削減率の単純比較は困難であることに留意。各業界の詳細は、説明資料及び調査票を参照。参考値は、業界からの報告がなかった場合に、各業界提出のフォローアップ調査票より、CO₂排出量（調整後排出係数）の（2020年度－2013年度）／2013年度で算出したもの。

参考 化学・非鉄金属業種の進捗状況の概要（2020年度実績）

	目標						実績				低炭素製品・サービス等による他部門での貢献	海外での削減貢献	革新的技術の開発・導入
	目標指標	基準年度／BAU	削減目標 上段：2020年目標 下段：2030年目標	目標の設定時期 上段：2020年度 下段：2030年度	2030年目標が達成された際の2013年比排出削減率	今年度の見直し、今後の見直し予定	2020年度実績	進捗率 上段：2020年目標 下段：2030年目標	CO ₂ 排出量 2020年度実績 (万t-CO ₂)	2013年比 排出量削減率 (注)			
日本化学工業協会	CO ₂ 排出量	BAU(2005年度基準)	▲150万t-CO ₂	2010年8月	▲10.7%	○	▲90万t-CO ₂	60.0%	5,489.0	▲13.7%	リストアップ ・ 定量化	リストアップ ・ 定量化	リストアップ ・ 定量化
		BAU(2013年度基準)	▲650万t-CO ₂	2019年3月			71万t-CO ₂	-11.0%					
		2013年度	▲679万t-CO ₂ (▲10.7%)	2019年3月			▲874万t-CO ₂	129.0%					
石灰製造工業会	CO ₂ 排出量	BAU	▲15万t-CO ₂	2012年2月	▲29%	○	▲8.3万 t-CO ₂	55.0%	176.1	▲28.5%	リストアップ ・ 定量化	-	リストアップ
		2013年度	▲29%	2021年9月			▲29%	98.0%					
日本ゴム工業会	CO ₂ 原単位	2005年度	▲15%	2012年2月	▲46%	○	▲6.1%	40.9%	157.4 (137.8*)	▲25% (参考値)	リストアップ ・ 定量化	リストアップ	リストアップ
	CO ₂ 排出量	2013年度	▲46%	2022年1月				75.6%					
日本アルミニウム協会	エネルギー原単位 (圧延量:t)	BAU	▲1.0GJ/t	2018年9月	排出量目標未記入	○	▲1.84GJ/ t	184.0%	117.3	▲19.8%	リストアップ	リストアップ ・ 定量化	リストアップ
			▲1.2GJ/t	2018年9月				154.0%					
日本電線工業会	エネルギー消費量	2005年度	▲20%	2018年9月	排出量目標未記入	○	▲29.7%	148.9%	65.7	▲31.6%	リストアップ	リストアップ	リストアップ
			▲23%	2018年9月				131.3%					
日本伸銅協会	エネルギー原単位	BAU	▲4%(▲0.022 kℓ/トン)	2018年10月	排出量目標未記入	○	▲0.012 kℓ/トン	56.0%	33.0	▲69%	リストアップ	-	リストアップ
			▲6%(▲0.033 kℓ/トン)	2018年10月				38.0%					
炭素協会	CO ₂ 原単位	2010年度	▲4%	2019年	排出量目標未記入	○	▲2.34%	165.9%	27.0	▲64% (参考値)	リストアップ ・ 定量化	リストアップ ・ 定量化	-
			▲18.2%	2021年9月				11.7%					

注：業界毎に状況が異なるため、排出削減率の単純比較は困難であることに留意。各業界の詳細は、説明資料及び調査票を参照。参考値は、業界からの報告がなかった場合に、各業界提出のフォローアップ調査票より、CO₂排出量（調整後排出係数）の（2020年度－2013年度）／2013年度で算出したもの。

参考 製紙・板硝子・セメント等業種の進捗状況の概要（2020年度実績）

	目標						実績				低炭素製品・サービス等による他部門での貢献	海外での削減貢献	革新的技術の開発・導入	
	目標指標	基準年度／BAU	削減目標 上段：2020年目標 下段：2030年目標	目標の設定時期 上段：2020年度 下段：2030年度	2030年目標が達成された際の2013年比排出削減率	今年度の見直し、今後の見直し予定	2020年度実績	進捗率 上段：2020年目標 下段：2030年目標	CO ₂ 排出量 2020年度実績 (万t-CO ₂)	2013年比削減率（注）				
日本製紙連合会	CO ₂ 排出量	BAU	▲139万t-CO ₂	2014年12月	▲21%	○	▲313.3万 t-CO ₂	225.0%	1,560	▲17.1%	リストアップ・定量化	リストアップ・定量化	リストアップ	
			▲466万t-CO ₂	2019年6月				67.0%						
セメント協会	エネルギー原単位	2010年度	▲39MJ/t-cem	2014年9月	排出量目標未記入	○	▲187MJ/t-cem (▲5.4%)	480.0%	1,551	▲14.1% (参考値)	リストアップ・定量化	-	リストアップ・定量化	
			▲125MJ/t-cem	2018年9月				150.0%						
日本印刷産業連合会	CO ₂ 排出量	2010年度	▲23.9%	2020年9月	排出量目標未記入	○	▲30.5%	128.9%	94.5	▲34.5%	リストアップ	リストアップ	リストアップ	
			▲30.9%	2020年9月				98.5%						
日本染色協会	CO ₂ 排出量	1990年度	▲78%	2020年7月	▲38.0%	○	▲79%	101.0%	78.8	▲32.4% (参考値)	リストアップ	-	リストアップ	
		2013年度	▲38%	2021年7月				▲32%						85.0%
板硝子協会	CO ₂ 排出量	2005年度	▲25.5%	2018年7月	排出量目標未記入	○	▲29.9%	117.7%	94.2	▲19.6%	リストアップ・定量化	リストアップ	リストアップ	
			▲32%	2018年7月				93.8%						
日本ガラスびん協会	CO ₂ 排出量	2012年度	▲10.2%	2015年9月	▲21.3%	○	▲20.6%	202.3%	68.5	▲23.4%	リストアップ・定量化	-	リストアップ・定量化	
		2013年度	▲21.3%	2021年10月				▲23.4%						110.0%
	エネルギー消費量	2012年度	▲12.7%	2015年9月				▲18.5%						145.2%
		2013年度	▲19.6%	2021年10月				▲17.5%						88.6%
日本レストルーム工業会	CO ₂ 排出量	1990年度	▲50%	2018年3月	▲13.2%	○	▲63.3%	126.6%	18.2	▲29.2% (参考値)	リストアップ・定量化	リストアップ・定量化	リストアップ	
			▲55%	2018年3月				115.0%						
プレハブ建築協会	CO ₂ 原単位	2010年度	▲10%	2014年3月	(目標見直し後は▲50%)	○	9.6%	-95.7%	10.1	▲38.3% (参考値)	リストアップ・定量化	-	リストアップ・定量化	
			▲10%	2015年3月				-95.7%						

注：業界毎に状況が異なるため、排出削減率の単純比較は困難であることに留意。各業界の詳細は、説明資料及び調査票を参照。参考値は、業界からの報告がなかった場合に、各業界提出のフォローアップ調査票より、CO₂排出量（調整後排出係数）の（2020年度－2013年度）／2013年度で算出したもの。

参考 電子・電機・産業機械等業種の進捗状況の概要（2020年度実績）

	目標						実績				低炭素製品・サービス等による他部門での貢献	海外での削減貢献	革新的技術の開発・導入
	目標指標	基準年度／BAU	削減目標 上段：2020年目標 下段：2030年目標	目標の設定時期 上段：2020年度 下段：2030年度	2030年目標が達成された際の2013年比排出削減率	今年度の見直し、今後の見直し予定	2020年度実績	進捗率 上段：2020年目標 下段：2030年目標	CO ₂ 排出量 2020年度実績 (万t-CO ₂)	2013年比削減率 (注)			
電機・電子温暖化対策連絡会	エネルギー原単位改善率	2012年度	▲7.73%	2010年11月	排出量目標未記入	○	▲27.88%	361.0%	1,176.0	▲9.3% (参考値)	リストアップ ・ 定量化	リストアップ ・ 定量化	リストアップ
		2020年度	▲9.56%	2020年1月			-	-					
日本ベアリング工業会	CO ₂ 原単位	1997年度	▲23%	2014年3月	排出量目標未記入	○	▲24.7%	107.5%	59.3	▲35.5%	リストアップ ・ 定量化	リストアップ ・ 定量化	リストアップ
			▲28%	2015年5月				88.3%					
日本産業機械工業会	エネルギー原単位	2008～2012年度5年平均（暫定目標）	年平均▲1%	2014年6月	▲10%	○	▲15.3%	200.0%	47.6	▲21.9% (参考値)	リストアップ	-	-
	CO ₂ 排出量	2013年度	▲10%	2019年3月			▲22.0%	219.0%					
日本建設機械工業会	エネルギー原単位	2008～2012年度5年平均	▲8%	2014年5月	排出量目標未記入	○	▲31.7%	395.7%	32.5	▲35.4%	リストアップ ・ 定量化	リストアップ	リストアップ
		2013年度	▲17%	2015年3月			▲18.5%	108.4%					
日本工作機械工業会	エネルギー原単位	2008～2012年度5年平均	▲7.7%	2013年11月	排出量目標未記入	○	▲5.6%	73.4%	25.5	▲29.7%	リストアップ	リストアップ	リストアップ ・ 定量化
			▲16.5%	2019年5月				34.2%					

注：業界毎に状況が異なるため、排出削減率の単純比較は困難であることに留意。各業界の詳細は、説明資料及び調査票を参照。参考値は、業界からの報告がなかった場合に、各業界提出のフォローアップ調査票より、CO₂排出量（調整後排出係数）の（2020年度－2013年度）／2013年度で算出したもの。

参考 流通・サービス業種の進捗状況の概要(2020年度実績)

	目標						実績				低炭素製品・サービス等による他部門での貢献	海外での削減貢献	革新的技術の開発・導入	
	目標指標	基準年度 /BAU	削減目標 上段：2020年 目標 下段：2030年 目標	目標の設定時期 上段：2020年度 下段：2030年度	2030年目標が達成 された際の2013年比 排出削減率	今年度の見 直し、 今後の見直し 予定	2020年度実績	進捗率 上段：2020年 目標 下段：2030年 目標	CO ₂ 排出量 2020年度実績 (万t-CO ₂)	2013年比排出量 削減率 (注)				
日本チェーンストア協会	エネルギー原単位 (床面積×営業時間：㎡×h)	1996年度	▲24%	2015年7月	排出量目標未記入	○	▲25.4%	105.7%	209.9	▲61.1% (参考値)	リストアップ	-	リストアップ	
			▲24%	2015年7月				105.7%						
日本フランチャイズチェーン協会	エネルギー原単位 (売上高：円)	2013年度	▲6.8%	2018年9月	(目標見直し後は 46%)	○	▲8.4%	123.5%	357.9	▲18.3% (参考値)	リストアップ ・ 定量化	-	リストアップ	
			▲15.7%	2018年9月				53.5%						
日本ショッピングセンター協会	エネルギー原単位 (床面積×営業時間：㎡×h)	2005年度	▲13%	2012年5月	排出量目標未記入	○	▲40.7%	308.3%	198.4	▲40.2% (参考値)	-	-	-	
			▲23%	2015年5月				176.2%						
日本百貨店協会	エネルギー原単位 (床面積×営業時間：㎡×h)	2013年度	▲6.8%	2017年1月	▲50%	○	▲24%	353.5%	87.5	▲53.9%	リストアップ ・ 定量化	-	-	
			▲26.5%	2021年9月				90.7%						
	CO ₂ 排出量 (2030年目標)	2013年度	▲50%	2021年9月				▲53.9%						107.9%
日本チェーンドラッグストア協会	エネルギー原単位 (床面積×営業時間：㎡×h)	2013年度	▲19%	2017年3月	排出量目標未記入	○	▲29.0%	152.7%	158.6	18%	-	-	-	
			▲34.2%	2021年10月				84.9%						
大手家電流通協会	エネルギー原単位 (売場面積：㎡)	2006年度	▲48.3%	2018年9月	排出量目標未記入	○	▲53.8%	111.4%	56.1	▲30.8%	-	-	-	
			▲49.1%	2015年3月				109.6%						
情報サービス産業協会	【オフィス系】 エネルギー原単位 (床面積：㎡)	2006年度	▲2%	記載無し	排出量目標未記入	○	▲48.3%	2468.5%	10.0	▲51.4% (参考値)	リストアップ	リストアップ	リストアップ	
			▲37.7%	記載無し				128.2%						
	【データセンタ系】 エネルギー原単位 (サーバー等のIT 機器の消費電力に 対するデータセンター 全体の消費電力)	2006年度	▲5.5%	記載無し				▲12.9%						235.5%
			▲7.8%	記載無し				162.5%						47.1
日本DIY・ホームセンター協会	エネルギー原単位 (床面積×営業時間：㎡×h)	2004年度	▲15%	2014年6月	排出量目標未記入	○	▲52.2%	346.8%	22.8	▲53.5%	リストアップ ・ 定量化	-	-	
		2013年度	▲17%	2018年8月			▲13.2%	77.3%						
日本貿易会	エネルギー原単位 (床面積：㎡)	2013年度	▲6.8%	2018年7月	排出量目標未記入	○	▲25.7%	380.4%	2.8	▲45.7%	リストアップ ・ 定量化	リストアップ ・ 定量化	-	
			▲15.7%	2018年7月				164.0%						
リース事業協会	エネルギー原単位 (本社床面積：㎡)	2013年度	▲5%	2018年11月	排出量目標未記入	○	▲3.8%	75.5%	1.4	49% (参考値)	リストアップ ・ 定量化	リストアップ	-	
			▲5%	2018年11月				75.5%						

参考 自動車・自動車部品・自動車車体業種の進捗状況の概要（2020年度実績）

	目標						実績					低炭素製品・サービス等による他部門での貢献	海外での削減貢献	革新的技術の開発・導入
	目標指標	基準年度 /BAU	削減目標 上段：2020年目標 下段：2030年目標	目標の設定時期 上段：2020年度 下段：2030年度	2030年目標が達成された際の2013年比排出削減率	今年度の見直し、今後の見直し予定	2020年度実績	進捗率 上段：2020年目標 下段：2030年目標	CO ₂ 排出量 2013年度実績 (万t-CO ₂)	CO ₂ 排出量 2020年度実績 (万t-CO ₂)	2013年比削減率 (注)			
日本自動車工業会・ 日本自動車車体工業会	CO ₂ 排出量	1990年度	▲35%	2016年11月	▲18%	○	▲48%	135.0%	747.3	522.0	▲30.1% (参考値)	リストアップ ・ 定量化	リストアップ ・ 定量化	リストアップ
			▲38%	2016年11月				126.0%						
日本自動車部品工業会	CO ₂ 原単位	2007年度	▲13%	2013年5月	▲14%	○	▲7.4%	57.1%	770.7	569.4	▲26.1% (参考値)	リストアップ ・ 定量化	リストアップ ・ 定量化	リストアップ ・ 定量化
	CO ₂ 排出量	2007年度	▲28.6%	2021年4月				▲26.2%						
日本産業車両協会	CO ₂ 排出量	2005年度	▲37.5%	2014年3月	±0	○	▲46.6%	123.6%	4.8	3.7	▲9.1%	リストアップ ・ 定量化	リストアップ	リストアップ
			▲41%	2019年1月				112.6%						

注：業界毎に状況が異なるため、排出削減率の単純比較は困難であることに留意。各業界の詳細は、説明資料及び調査票を参照。参考値は、業界からの報告がなかった場合に、各業界提出のフォローアップ調査票より、CO₂排出量（調整後排出係数）の（2020年度－2013年度）/2013年度で算出したもの。

参考 環境省所管各業種の進捗状況の概要（2020年度実績）

	目標						実績					低炭素製品・サービス等による他部門での貢献	海外での削減貢献	革新的技術の開発・導入
	目標指標	基準年度／BAU	削減目標 上段：2020年目標 下段：2030年目標	目標の設定時期 上段：2020年度 下段：2030年度	2030年目標が達成された際の2013年比排出削減率	今年度の見直し、今後の見直し予定	2020年度実績	進捗率 上段：2020年目標 下段：2030年目標	CO ₂ 排出量 2013年度実績 (万t-CO ₂)	CO ₂ 排出量 2020年度実績 (万t-CO ₂)	2013年比削減率(注8)			
一般社団法人 日本新聞協会	エネルギー消費原単位	2013年度	- (注7)	2013年4月	排出目標未記入		年平均 ▲4.5%	- (注7)	53.7	32.35	▲30.8%	リストアップ	-	リストアップ
			年平均▲1%	2016年11月				-						
公益社団法人 全国産業資源循環連合会	温室効果ガス排出量	2010年度	±0%	2015年5月	排出目標未記入	○	14%**	-	499.7	570.1	8.6% (参考値)	リストアップ	-	-
			▲10%	2017年3月				-						
一般社団法人 全国ペット協会	CO ₂ 排出量原単位	2012年度	±0%	2014年12月	排出目標未記入	○	▲9.5%***	109.5%*	0.54	0.504	▲6.8% (参考値)	-	-	-
			±0%	2015年7月				109.5%						

(注1) 2020年度実績について、基準年度比での削減目標を掲げた業種は基準年度比の削減率を、BAUからの削減目標を掲げた業種はBAUからの削減量をそれぞれ記載。

(注2) 基準年度目標の「進捗率」は、目標水準と比較した2020年度実績の比率。【進捗率=(基準年度の実績水準-当年度の実績水準)/(基準年度の実績水準-2020年度の目標水準)×100(%)】

*全国ペット協会は、基準年度と目標年度の水準が同一のため、(1+(基準年度の実績水準-当年度の実績水準)/(基準年度の実績水準))×100 として算出。

(注3) 2020年度実績の算定にあたり使用された係数。

**全国産業資源循環連合会の目標には電力の使用に伴う排出量は含めない、その他燃料の係数には日本国温室効果ガスインベントリ(2021年4月)を使用。

***全国ペット協会は、電力排出係数に2006年度の実績CO₂排出係数0.410kg-CO₂/kWhを使用。

(注4) 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献は、リストアップ(定量化含む)、-(検討中)と表記

(注5) 海外での削減貢献は、リストアップ(定量化含む)、-(検討中)と表記

(注6) 革新的技術の開発・導入は、リストアップ(定量化含む)、-(検討中)と表記

(注7) 日本新聞協会は、2020年度目標を既に達成し2030年目標及び第3次自主行動計画に移行したため2020年度目標を記載していない。

(注8) 業界毎に状況が異なるため、排出削減率の単純比較は困難であることに留意。各業界の詳細は、説明資料及び調査票を参照。

参考値は、業界からの報告がなかった場合に、各業界提出のフォローアップ調査票より、CO₂排出量(日本新聞協会のみ調整後排出係数、他は固定排出係数)の(2020年度-2013年度)/2013年度で算出したもの。